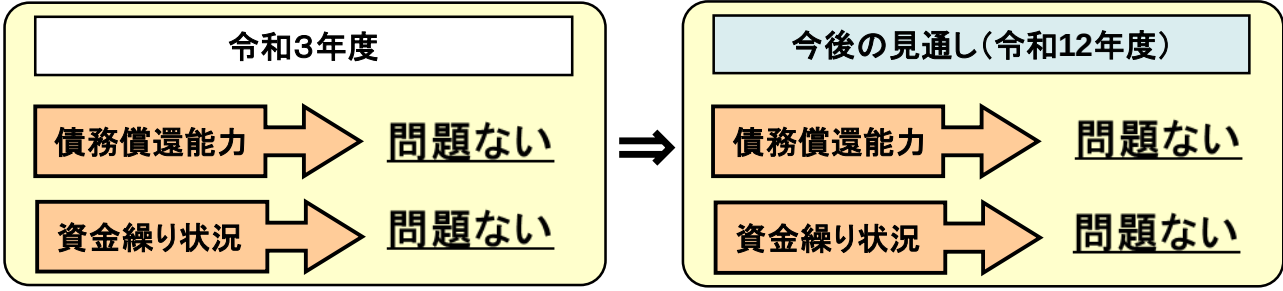


鳥羽市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R5. 12. 25 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	6.5月 ↑ 9.1月	3.9年 ↓ 4.1年	19.4% ↓ 13.2%	6.5月 ↑ 4.0月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴市はその全域が伊勢志摩国立公園に指定されており、豊かな自然景観や歴史文化に恵まれた観光業や、海女漁業を含めた漁業を基幹産業として発展してきた。平成29年度にふるさと納税寄付金のルール改定で返礼割合が寄付額の5割から3割へ引き下げられたこと、真珠製品が資産性の高いものとして返礼品から除外されたことなどにより、行政経常収入が減少し行政経常収支率は悪化した。しかし、鳥羽市職員定数管理計画による職員数の削減や優先順位をつけた財政運営を行うなどにより、平成30年度以降、債務系統、積立系統、収支系統のいずれにおいても診断基準に該当していない。

一方で、4つの有人離島を有する地理的要因により公共施設が多いほか、漁港や港湾の整備などもありハード事業に係る財政需要が大きく、財源捻出のために地方債を多く発行してきた。これらを背景に、元金償還負担は大きく、起債の償還を行政収支で賄うことができない償還後行政収支が赤字の傾向が続いている。また、今後人口減少や少子高齢化の進行により、地方税の減少、社会保障関係経費の増加が見込まれることに加えて、ふるさと納税寄付金は制度改定の影響を受けやすく、予断はできない状況である。

したがって、今後も引き続き、将来を見据えた公共施設等の維持管理・長寿命化、目標上限を定めた適切な大規模ハード事業計画により、経費抑制に取り組むなど健全な財政運営に引き続き努められたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR3年度

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 三重県 平均値
①実質債務月収倍率	13.7月	13.4月	13.1月	12.1月	9.1月	8.3月	6.5月	6.1月
②債務償還可能年数	12.7年	13.7年	9.0年	7.5年	3.9年	5.3年	4.1年	4.0年
③行政経常収支率	8.9%	8.1%	12.0%	13.4%	19.4%	14.0%	15.3%	14.4%
④積立金等月収倍率	2.7月	3.1月	3.1月	3.1月	4.0月	6.1月	7.1月	7.9月